

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当中間連結会計期間に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当中間連結会計期間に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち平安薬局(株)及び(有)メデコアの中間決算日はそれぞれ10月31日、4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち(株)山梨薬剤センター中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月28日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。                  なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産                  商品                  総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  建物及び鹿島病院に関する有形固定資産                  定額法を採用しております。                  その他の有形固定資産                  定率法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物及び構築物                  10～39年                  その他 3～6年</p> <p>② 無形固定資産                  定額法を採用しております。                  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用                  定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>② たな卸資産                  商品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  建物及び鹿島病院に関する有形固定資産                  同左</p> <p>その他の有形固定資産                  定率法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物及び構築物                  10～39年                  その他 3～6年</p> <p>(会計方針の変更)                  当中間連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。                  これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産                  同左</p> <p>③ 長期前払費用                  同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの                  移動平均法による原価法を採用しております。                  なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産                  商品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  建物及び鹿島病院に関する有形固定資産                  同左</p> <p>その他の有形固定資産                  定率法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物及び構築物                  10～39年                  器具備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産                  同左</p> <p>③ 長期前払費用                  同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上してあります。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 ただし、固定資産に係る 控除対象外消費税等は投資 その他の資産の「その他」 に計上し、5年間で均等償 却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

（追加情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税金等調整前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,107,027千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 941,233千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 3,556千円 買掛金 14,443 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,738,692 計 1,756,692</p> <p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 433,987千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,803千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 796,552千円 土地 1,118,805 定期預金 7,007 計 1,922,364</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む) 1,976,282 計 1,994,282</p> <p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 395,902千円 個人 3,150</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,512千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 815,568千円 土地 1,118,805 計 1,934,373</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む) 1,826,902 計 1,844,902</p> <p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>73,668千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>8,256</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>234</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 3件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物</td> <td>66,093</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物26,767千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	73,668千円	給与手当	90,212	賞与引当金繰入	8,256	退職給付引当金繰入	956	貸倒引当金繰入	234	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>85,568千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>93,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,391</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>264</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904千円</td></tr> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>13</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	85,568千円	給与手当	93,893	賞与引当金繰入額	7,391	退職給付費用	3,164	貸倒引当金繰入額	264	建物及び構築物	1,904千円	その他 (車両運搬具)	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>159,576千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>175,638</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却額</td><td>30,145</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>500</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>364千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	159,576千円	給料手当	175,638	連結調整勘定の償却額	30,145	賞与引当金繰入額	6,004	退職給付費用	4,780	貸倒引当金繰入額	500	車両運搬具	364千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
役員報酬	73,668千円																																																																																							
給与手当	90,212																																																																																							
賞与引当金繰入	8,256																																																																																							
退職給付引当金繰入	956																																																																																							
貸倒引当金繰入	234																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093																																																																																					
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																																																					
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																																																					
役員報酬	85,568千円																																																																																							
給与手当	93,893																																																																																							
賞与引当金繰入額	7,391																																																																																							
退職給付費用	3,164																																																																																							
貸倒引当金繰入額	264																																																																																							
建物及び構築物	1,904千円																																																																																							
その他 (車両運搬具)	13																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																																																					
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																																																					
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																																																					
役員報酬	159,576千円																																																																																							
給料手当	175,638																																																																																							
連結調整勘定の償却額	30,145																																																																																							
賞与引当金繰入額	6,004																																																																																							
退職給付費用	4,780																																																																																							
貸倒引当金繰入額	500																																																																																							
車両運搬具	364千円																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																																																					
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																																																					
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当での新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,189,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,189,744</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,189,744千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,189,744	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,467,246千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△107,007</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,360,239</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,467,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△107,007	現金及び現金同等物	1,360,239	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,118,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,118,652</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金	1,118,652千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,118,652																																																																														
現金及び預金	1,189,744千円																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	—																																																																																																	
現金及び現金同等物	1,189,744																																																																																																	
現金及び預金	1,467,246千円																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△107,007																																																																																																	
現金及び現金同等物	1,360,239																																																																																																	
現金及び預金	1,118,652千円																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	—																																																																																																	
現金及び現金同等物	1,118,652																																																																																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により平安薬局(株)及び(有)メデコアを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びにこれら2社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(1) 平安薬局(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>215,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>496,471</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△152,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△5,225</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)株式の取得価額</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)の現金及び現金同等物</td> <td>△88,312</td> </tr> <tr> <td>差引:平安薬局(株)取得のための支出</td> <td>511,687</td> </tr> </table> <p>(2) (有)メデコア</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,373</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコアの現金及び現金同等物</td> <td>△24,357</td> </tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア取得のための支出</td> <td>82,642</td> </tr> </table>	流動資産	215,183千円	固定資産	46,094	連結調整勘定	496,471	流動負債	△152,524	固定負債	△5,225	平安薬局(株)株式の取得価額	600,000	平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312	差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により(株)山梨薬剤センターを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(1) 平安薬局(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td>△292,216</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table> <p>(2) (有)メデコア</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,373</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコアの現金及び現金同等物</td> <td>△24,357</td> </tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア取得のための支出</td> <td>82,642</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出	299,783	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642	<p>(1) 平安薬局(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>215,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>496,471</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△152,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△5,225</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)株式の取得価額</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)の現金及び現金同等物</td> <td>△88,312</td> </tr> <tr> <td>差引:平安薬局(株)取得のための支出</td> <td>511,687</td> </tr> </table> <p>(2) (有)メデコア</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,373</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコアの現金及び現金同等物</td> <td>△24,357</td> </tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア取得のための支出</td> <td>82,642</td> </tr> </table>	流動資産	215,183千円	固定資産	46,094	連結調整勘定	496,471	流動負債	△152,524	固定負債	△5,225	平安薬局(株)株式の取得価額	600,000	平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312	差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642
流動資産	215,183千円																																																																																																	
固定資産	46,094																																																																																																	
連結調整勘定	496,471																																																																																																	
流動負債	△152,524																																																																																																	
固定負債	△5,225																																																																																																	
平安薬局(株)株式の取得価額	600,000																																																																																																	
平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312																																																																																																	
差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687																																																																																																	
流動資産	70,707千円																																																																																																	
固定資産	9,726																																																																																																	
連結調整勘定	82,321																																																																																																	
流動負債	△52,381																																																																																																	
固定負債	△3,373																																																																																																	
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																																																																	
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																																																																	
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642																																																																																																	
流動資産	630,109千円																																																																																																	
固定資産	151,911																																																																																																	
のれん	562,226																																																																																																	
流動負債	△733,333																																																																																																	
固定負債	△18,913																																																																																																	
(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																																																																																	
(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																																																																																	
差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出	299,783																																																																																																	
流動資産	70,707千円																																																																																																	
固定資産	9,726																																																																																																	
連結調整勘定	82,321																																																																																																	
流動負債	△52,381																																																																																																	
固定負債	△3,373																																																																																																	
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																																																																	
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																																																																	
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642																																																																																																	
流動資産	215,183千円																																																																																																	
固定資産	46,094																																																																																																	
連結調整勘定	496,471																																																																																																	
流動負債	△152,524																																																																																																	
固定負債	△5,225																																																																																																	
平安薬局(株)株式の取得価額	600,000																																																																																																	
平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312																																																																																																	
差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687																																																																																																	
流動資産	70,707千円																																																																																																	
固定資産	9,726																																																																																																	
連結調整勘定	82,321																																																																																																	
流動負債	△52,381																																																																																																	
固定負債	△3,373																																																																																																	
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																																																																	
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																																																																	
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>※3 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社に対する、当中間連結会計期間中の支配獲得日までの貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p> <p>※4 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社における、配当金源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,600,498	74,728	251,394	5,926,621	—	5,926,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37,198	37,198	(37,198)	—
計	5,600,498	74,728	288,592	5,963,819	(37,198)	5,926,621
営業費用	5,251,046	31,987	273,745	5,556,780	181,655	5,738,435
営業利益	349,452	42,740	14,846	407,039	(218,853)	188,185

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の卸売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,663千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は507千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は346千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	6,539,284	99,480	280,213	84,578	7,003,556	—	7,003,556
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,116	36,755	—	38,871	(38,871)	—
計	6,539,284	101,596	316,968	84,578	7,042,427	(38,871)	7,003,556
営業費用	6,088,123	38,814	301,592	108,590	6,537,120	180,401	6,717,522
営業利益	451,160	62,782	15,376	(24,011)	505,307	(219,273)	286,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,092千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当中間連結会計期間から「医薬品卸事業」と表示しております。



前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月11日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月11日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>284,467</td> <td>284,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78,480</td> <td>78,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>205,986</td> <td>205,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	284,467	284,467	減価償却累計額相当額	78,480	78,480	中間期末残高相当額	205,986	205,986	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>394,683</td> <td>394,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,504</td> <td>147,504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>247,179</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	394,683	394,683	減価償却累計額相当額	147,504	147,504	中間期末残高相当額	247,179	247,179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>318,940</td> <td>318,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109,321</td> <td>109,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>209,619</td> <td>209,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	284,467	284,467																																				
減価償却累計額相当額	78,480	78,480																																				
中間期末残高相当額	205,986	205,986																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	394,683	394,683																																				
減価償却累計額相当額	147,504	147,504																																				
中間期末残高相当額	247,179	247,179																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	318,940	318,940																																				
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																																				
期末残高相当額	209,619	209,619																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	56,893千円	1年超	149,093	合計	205,986	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	75,495千円	1年超	171,684	合計	247,179	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	63,613千円	1年超	146,006	合計	209,619																		
1年内	56,893千円																																					
1年超	149,093																																					
合計	205,986																																					
1年内	75,495千円																																					
1年超	171,684																																					
合計	247,179																																					
1年内	63,613千円																																					
1年超	146,006																																					
合計	209,619																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,381</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,381千円	減価償却費相当額	23,381	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,182</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,182千円	減価償却費相当額	38,182	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,221千円	減価償却費相当額	54,221																								
支払リース料	23,381千円																																					
減価償却費相当額	23,381																																					
支払リース料	38,182千円																																					
減価償却費相当額	38,182																																					
支払リース料	54,221千円																																					
減価償却費相当額	54,221																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	74,490	100,300	25,809
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,232	127
計	84,595	110,532	25,936

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	113,213
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	1,000 10,065 9,122

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	82,369	102,598	20,228
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	9,972	△133
計	92,474	112,570	20,095

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	104,311
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	40,973 10,093 8,755

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり 純資産額 234,897円14銭	1株当たり 純資産額 254,111円09銭	1株当たり 純資産額 238,490円60銭
1株当たり 中間純損失 1,240円67銭	1株当たり 中間純利益 11,602円99銭	1株当たり 当期純利益 5,194円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,027	2,535,520	2,093,470
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,107,027	2,535,520	2,093,470
1株当たり純資産の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(株)	8,970	9,978	8,778

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	—	110,477	46,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	—	110,477	46,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	9,521	8,919
中間純損失(千円)	11,134	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	11,134	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,975	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

① 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

② 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。